

# 各委員会での主な審査概要

## 総務企画委員会

**質** 法人市民税が増額しているが業種別の状況は。

**答** 前年比較のうち分割法人は約半数の業種で納税額が減少しているが、非分割法人では16業種のうち、製造業、運輸業、卸売業、飲食業等の10業種で増額となっている。

**質** ふるさと納税について県内では4億円以上の実績を上げている自治体もある。能代市の取り組みとの差は何か。

**答** 平成29年度は25市町村中9番目に高い寄附額となっており、決して下位ではないと考えるが、本市の露出が不足しているとも考える。今後はシティーセールス等さまざまな手法でPRしていく。

**質** 第4庁舎と旧淳城第二小学校の跡地はご利用するのか。

**答** 第4庁舎跡地については公園用地であるため、公園としての活用を検討する。旧淳城第二小学校は約半分が解体されるが、跡地は駐車場等として活用する。

**質** 道の駅ふたついの指定管理者を、非公募による選定とした経緯は。

**答** 能代市公の施設の指定管理者の指定手続等に関する条例では、施設の設定目的や経緯等を考慮して適当と判断される場合は非公募で選定することができると定められている。株式会社道の駅ふたついは道の駅の運営管理を目的に設置された会社であること、地域に密着した株主の形態による民間の運営組織であり、地域の特性を生かした施設運営が期待されることから総合的に判断し、非公募による選定となった。

**質** 当初予算で財政調整基金の繰り入れが約13億円となっている理由は。

**答** 30年度予算は骨格予算のため予算規模は前年比約10億円の減少であるが、財源で考えると起債や補助金が減少していることが要因であり一般財源が減少しているわけではない。その中で地方交付税が約3億円減少したため、財政調整基金から繰り入れたものである。

**質** 普通財産管理費のアスベスト事前調査業務の対象箇所は。

**答** 今後公売等が想定されている旧第5庁舎が調査対象となる。

**質** いずれ公共施設の廃止や継続を検討していかねばならないが、

その際は利用者や市民の声を聞く必要があるのでは。

**答** ある程度の方向性を示した上で、実際に利用している団体や利用者の意見を聞く必要があると考える。

**質** 若年世帯移住促進奨励金の概要は。

**答** 本人または配偶者が45歳未満の世帯について、敷金、礼金等賃貸費用を対象として1世帯10万円、子供1人当たり5万円を加算して20万円を上限に助成する新たな制度である。

**質** 川の駅親水エリアの事故等防止策は。

**答** 指定管理者に巡回をお願いするとともに、監視モニター、注意喚起の看板を設置して事故防止に努めたい。

**質** 能代山本広域市町村圏組合負担金の積算根拠は。

**答** 30年度ははしご車の購入が計画されているほか、デジタル無線の瑕疵担保期間が終了し、定期点検の委託料が必要となり増額となった。

**質** はしご車の更新理由は。

**答** 現在のはしご車は平成3年に購入したものであり、車体本体の部品調達ができなくなってきたしており、今後故障等があった場合、車検に合格できないおそれもあるため、新規購入をしようとするものである。

(佐藤智一)

## 文教民生委員会

**質** 能代市介護保険条例の一部改正により、介護保険料の負担が大きくなるが、低所得者に対しての軽減対策は検討しているか。

**答** 国では所得に応じて保険料を9段階に分けているが、市では負担をできるだけ均一にするため11段階に設定している。低所得者階層を軽減するためには、他の階層の負担をふやす必要があることから、第7期計画では現行のまま11段階とつこう。

**質** 子育てファミリー支援事業費の概要は。

**答** 平成30年4月2日以降に第3子以降の子が生まれた世帯に対して、未就学期間にかかる一時預かりなどの子育て支援サービスの利用料を、年間1万5000円を上限として助成するもので、所得制限は設けないこととしている。

**質** 個人番号カードの交付事務により担当職員の時間外勤務がふえていたが、改善策などは検討しているのか。

**答** 業務の平準化等を行った結果、29年度の時間外勤務は前年度に比べ約4割減少している。今後も係内の研修による職員のスキルアップ、マニュアルの見直しによる効率化等により改善していきたい。